

異文化コミュニケーション研究所

2004 年度活動報告

(1) 研究プロジェクト紹介

●「外語大における多文化共生——留学生支援の実践研究」(新規)

代表: サウクエン・ファン(本学国際コミュニケーション学科・助教授、留学生別科・別科長)

研究分担者: 遠山千佳(本学留学生別科・講師)

徳永あかね(本学留学生別科・講師)

堀内みね子(本学国際コミュニケーション学科・講師)

村上律子(本学留学生別科・講師)

(*五十音順、以下同様)

〈研究期間〉 2004 年 4 月-2005 年 3 月

〈研究概要〉

留学生受け入れが国の目標である 10 万人を超えてさらに増え続けている現在、留学生支援についての研究も少なからず行われてきた。そして、受け入れた留学生に対して言葉の問題を含めた学習面だけでなく、精神面、生活面での支援が必要であることは、最早自明のことになりつつある。本学でも留学生を受け入れるようになった直後から彼らに対しどのような支援が可能であるのかという模索を続けている。具体的な取り組みとして、学部での留学生受け入れが始まった 2001 年 4 月からこの方面での研究チームを組み、異文化コミュニケーション研究所の助成金を受けて『留学生支援システム構築のための International Encounter Group の可能性』(代表: サウクエン・ファン、研究分担者: 堀内みね子、徳永あかね)という 3 年間

のプロジェクトを発足させた。これは今回の『外語大における多文化共生』の前身でもある。ここでは支援策の一つとして心理学者 C. R. Rogers のベーシック・エンカウンター・グループ (Basic Encounter Group) の手法を用いたインターナショナル・エンカウンター・グループ (International Encounter Group) を実施し、その実施方法、経緯、支援策としての可能性について分析を行った。研究を行う傍ら、現場においても留学生の大学生活を支援する方策が次々に試みられていった。

こうした支援システムは常により現状に即した形で運営されるような見直しが必要であるが、それは単に表面的な問題を場当たりに解決していくのではなく、現状を客観的な視点で分析し、長期的な視野に立つことが必要である。そこで外語大という環境でどのような留学生支援システムが可能であるのかを視野に入れて現行の各支援システムの理論的な検証を試みるため、新たなメンバーを加え、前回と同様、異文化コミュニケーション研究所の助成金を受けて 1 年間のプロジェクトが発足した。

●アメリカ研究プログラム(新規)

代表: 高杉忠明(本学英米語学科教授)

研究分担者: ギブソン松井佳子(本学異文化コミュニケーション研究所副所長、英米語学科教授)

黒崎 真(英米語学科・講師)

興梶一郎(中国語学科・助教授)

阪田恭代(国際コミュニケーション学科・助教授)

福田守利(本学国際コミュニケーション学科・教授)

〈研究期間〉 2004 年 4 月-2006 年 3 月

〈研究概要〉

2006 年 4 月から本大学旧カリキュラムの「コース制」に代わって「研究プログラム制」が新 1 年生から適用されるようになった。この新カリキュ

ラムの発足に先立ち、「アメリカ研究プログラム」研究会は、2004年4月から2005年3月にかけて、新設科目・廃止科目などアメリカ研究関連科目の整理統合と当研究プログラムの教育方針ならびに各科目の教育内容について検討を行った。第二に、当プログラムのために基礎文献50冊を選定し、各方面の協力を仰いで本学学生むけ読書案内冊子『本はおもしろい別冊——アメリカが見えてくる50冊』を編集・刊行した。

この時期の活動は主として「教育面」に焦点を絞り進められてきたが、2005年4月から2007年4月までの時期を「教育面」から「研究面」での橋渡しの時期ととらえ、「教材開発」の一環として、アメリカのエスニティーに関する英語文献を翻訳し、出版してゆくことが確認された。この教材開発プロジェクトは、2006年度末に終了する予定である。

●東アジアの近代化と社会変動プロジェクト(最終年度)

代表: 加藤譲治(本学一般教育・教授)

研究分担者: 岩井美佐紀(本学国際言語文化学科・助教授)

花澤聖子(本学中国語学科・助教授)

晨 晃(本学中国語学科・助教授)

林 史樹(本学韓国語学科・講師)

〈研究期間〉 2002年4月-2005年3月

〈研究概要〉

研究最終年である2004年度は、ベトナム、中国、台湾、韓国、そして日本のいわゆる東アジア地域の家族に関する日本語先行研究業績の収集と整理と、それを概括するコメントレポートから成る報告書の作成を目的として活動した。基礎研究としてまずは日本語による文献リストを作成した上で東アジアの家族に関する先行研究に見られる共通項を見出し、新たな段階への総合研究の足がかりを模索しつつ、本学の学生に向けて東アジアにおける家族研究の教材を提供するためでもある。

報告書より見出されたいくつかの問題点を以下に挙げる。その 1 つは、家族の近代化、いかえれば社会の近代化にともなう家族変動には、伝統的世代家族から核家族・「近代家族」への移行、そして女性の社会進出、それにとともなう近代家族の「揺らぎ」（少子高齢化・離婚率の上昇など）が、それぞれの地域による若干の差異はあれども、共通にみいだされるということである。他方において、地域固有の問題性も指摘される。それは、ジェンダー問題と交錯するのだが、儒教・家父長制などの伝統的価値に対抗する「自由・民主・合理性」などの近代的価値との社会的葛藤が、まさにそれぞれの地域固有の問題性を孕んでいることである。換言すれば、近代化という社会学的文化(文明)の側面では共通現象が、文化人類学的文化(狭義の文化)の面では差異性が明確にみられるといえよう。

●「異文化間教育としての留学生支援——留学生向けコミュニケーション・ガイドブックの作成」（継続・3年目）

代表：榎本智子(本学国際コミュニケーション学科・講師)

研究分担者：横田智美(本学国際コミュニケーション学科・非常勤講師)

研究協力：本学学生有志

〈研究期間〉 2002 年 4 月-2005 年 3 月

〈研究概要〉

平成 14 年 3 月から神田外語大学における留学生支援の一助となることを目指して、新入留学生を配付の対象とした『コミュニケーション・ガイドブック』の作成を行ってきた。また、留学生支援活動を「異文化間教育の実践」につながりうる機会と位置づけ、学部の留学生と一般学生からプロジェクト・メンバーを募り、内容策定から実態調査、原稿執筆、他言語への翻訳まで携わってもらい、体験的な異文化理解へと結びつく活動になるよう試みてきた。

平成 17 年 4 月、前年度に刊行した第一版の改訂版として第二版を刊行し

た。学部留学生へのインタビュー調査を再び実施して留学生が体験することが多い事例を収集し、コミュニケーションの観点から解説を加えたケーススタディを追加掲載した。第一版へのフィードバックを教員、学生より得、さらに全体をより読みやすくするべく編集し直した。また、翻訳版の見直し作業を行った。

●ジェンダー研究会(継続・4年目)

代表: ギブソン松井佳子(本学異文化コミュニケーション研究所・副所長、
英米語学科・教授)

研究分担者: 青山治城(本学一般教育・教授)

岩井美佐紀(本学国際言語文化学科・助教授)

小菅伸彦(本学国際言語文化学科・教授)

児玉顕栄(本学附属ミレニアムハウス副館長)

ヒダシ・ユディット(本学国際コミュニケーション学科・教授)

藤田知子(本学一般教育・教授)

白 盛琇(本学国際コミュニケーション学科・講師)

山領健二(本学附属図書館長)

〈研究期間〉 2001年4月-2006年3月

〈研究概要〉

2004年度前期は発展的再開に向けて研究会で模索を重ねた。後期は研究会の成果として読書案内冊子『本はおもしろい 別冊——ジェンダーをめぐる』(仮称)の編集会議を進めつつ、外部から講師3名をお招きしてジェンダー概念の射程を広げるべく意見交換をした。

2004年9月10日-12日は「ジェンダーについての問題意識の所在を探る」をテーマとしたワークショップ(於: 福島県プリティッシュ・ヒルズ)において各メンバー(山領、ヒダシ、岩井、ペク、児玉、松井)が発表を行った後、外部講師の齋藤純一氏(早稲田大学教授)よりジェンダーに関連

した「表現の剥奪と政治的自由」という報告をいただき、総合討論をした。

12月8日は遠藤織枝氏(文教大学大学院言語文化研究科教授)による「消えゆく女性文字——女書の過去・現在・未来」と題した報告会を行った。

翌年3月23日は内田樹氏(神戸女学院大学教授)により「ジェンダーをめぐる背理的状況」と題した報告会を行った。

●「日本のインドネシア人社会」(継続・2年目)

代表: 奥島美夏(本学異文化コミュニケーション研究所・講師)

研究分担者: 池上重弘(静岡文化芸術大学・助教授)

猿渡真帆(東京大学大学院超域文化科学科・修士課程)

田口理恵(東京大学東洋文化研究所・非常勤講師)

ティルトスダルモ、リワント(インドネシア科学院社会文化研究所・上級研究員)

服部美奈(名古屋大学大学院教育学研究科・助教授)

ブジラストゥティ、トリ・ヌケ(インドネシア科学院政策研究所・研究員)

皆川厚一(本学国際言語文化学科・講師)

目黒 潮(東京都立大学大学院理学研究科・修士課程)

山口裕子(吉備国際大学・非常勤講師)

和田 純(本学異文化コミュニケーション研究所・所長、国際コミュニケーション学科・教授)

*その他、研究補助者数名

〈研究期間〉 2004年4月-2006年3月

〈研究概要〉

2004年度から正式に開始したこのプロジェクトでは、各メンバーがインドネシア人を中心とする在留外国人のコミュニティ調査、送り出し国の政策や労働事情などを研究しており、共同調査やコミュニティ訪問も行って

いる。2004年3月にはインドネシア・ジャカルタにおけるワークショップ「Migration in Japan」(インドネシア科学院政策研究所主催)にメンバーの一部が自主参加し(山口、猿渡、奥島)、日本のインドネシア人社会の概況について中間報告を行った。

次段階として、2005年1-2月は海外研究者の招聘、および日本人研究者の海外調査により、日本のインドネシア人労働者の主要構成民族であるミナハサ族とそのコミュニティの所在地である茨城県大洗町について学際的共同調査を行った。その成果は、2005年1月の本研究所主催ワークショップにて発表され(目黒、プジラストゥティ、ティルトスダルモ、池上、奥島)、国内外研究者との討議を経て論文にまとめられた(本誌の特集論文およびワークショップ報告も参照)。

なお関連事業として、本年度は「多文化共生の未来とジレンマ」と題したシリーズ講演会も行っている(本誌の学内講演会報告を参照)。

(2) ワークショップ

●異文研共同研究プロジェクト「日本のインドネシア人社会」第1回公開ワークショップ

「定住化へむかうインドネシア人移民——大洗の事例から」

(2005年1月23日、於: アルカディア私学会館 4F 鳳凰(西)会議室)

〈プログラム〉

(*日本語・インドネシア語同時通訳付)

報告1「茨城県大洗町における在日インドネシア人社会の形成と展開」

目黒 潮(東京都立大学大学院修士課程・人文地理学)

報告2「Japanese and Indonesian policies towards illegal migrants」

トリ・ヌケ・プジラストゥティ(インドネシア科学院・政治学)

報告3「The roles of churches and *kerukunan* (village organization) for survival of the immigrant community of Oarai」

リワント・ティルトスダルモ(インドネシア科学院・人口学)

神田外語大学異文化コミュニケーション研究所 2004-2005 年度活動報告

報告 4 「プロテスタント教会ネットワークについて」

池上重弘(静岡文化芸術大学・文化人類学)

報告 5 「日本のキリスト教会とインドネシア人——制度的背景と課題」

奥島美夏(神田外語大学・社会人類学)

総合討論

レセプション

(*前出の共同研究プロジェクト報告・本誌の各特集論文も参照のこと)

(3) 学内講演会報告

- 第 33 回 (5 月 24 日) 《多文化共生の未来とジレンマ・1》「多文化化する日本を考える——国境を越えた人の移動が進展するなかで」
鈴木江理子(現代文化研究所研究員)

本年度からはじまった新シリーズ「多文化共生の未来とジレンマ」は、グローバル化と国際人流について、その数量、移動の背景と送り出し要因、受け入れ社会における現状、そして将来の多文化共生社会作りなど、これまでの動向から要点を整理しつつ、日本における現状と展開を考える試みである。

シリーズ初回では講師の鈴木江理子氏が、まず日本の多文化化状況についての「よみかた」を、在日・滞日外国人の人口、国籍、在留資格などの統計や映像資料を用いて紹介した。少子化・高齢化が急速に進む日本では、日本人人口が毎年 2% の増加にとどまっているのに対し、外国人は年間 60% の割合で増え続けている。在日コリアンのように戦前から日本に移住した人々やその子孫である「オールドカマー / オールドタイマー」に加えて、70 年代末からのアジア諸国からの様々な入国者や南米諸国からの日系人といった「ニューカマー」が増加した結果、2002 年末の外国人登録者数は約 185 万人と過去最高を記録し、その国籍は 183 ヶ国にも及んだ。こうした人々と日本人との国際結婚も増えており、そのうち 20 万人はこの 20

年で帰化し、日本国籍を取得している。

講師は次に、このような帰化や国際結婚によってエスニックな文化的起源を日本以外にもつ日本人も含めて、日本で生活する人々の多文化化、すなわち国籍、母語や民族性などの急速な多様化に認識を深め、将来の日本社会をいかにデザインしていくのかを考える必要があると指摘する。一例として、現行の教育制度においては外国籍児童の小中学校での就学が義務でないためにおこる不就学児童の増加と諸問題を紹介した。こうした児童は日本語での学習についてゆけず、日本人児童ともなじめないうちに登校しなくなるが、その正確な数を把握すること自体も困難である。さらに、彼らは昼間過ごす「場所」がないことから非行に走り、そうでない者も日本語能力などの問題から将来の職業選択が極めて限られてしまう。その両親たちは大半が労働目的で来日しているため忙しく、またかならずしも定住する予定がないので、子供の不就学に対して何もできないでいる者も多い。現状では、既存の日本人学校で教員やボランティア員などができるかぎり対応する例と、いわゆるインターナショナルスクールのような外国人学校に通わせる例とがある。しかし、後者は日本政府や自治体の援助対象外で、高い授業料や不安定な経営基盤といった問題もある。

このように従来の学校と義務教育は、日本人のみを想定して作られた制度から、現状のニーズにあったものに変えてゆく必要がある。これが「多文化社会をデザインする」ことだ。たとえば、外国籍児童は日本語指導を必要としているが、国籍の別に依拠した現行制度では対応が難しい。多文化化が進行する現在、「言葉の壁」だけではなく、「制度の壁」をどのように取り払うかを考えることが日本社会の課題であるといえよう。

【参考】

- 鈴木江理子 2004a 『多文化社会における社会システム再構築のための基礎研究——日本における多文化主義の実現にむけて Part 3』(Monograph No. 7-1) フジタ未来経営研究所
- 2004b 『多文化化する日本を考える——国境を越えた人の移動が進展するなかで』(FIF Special Report No. 8) フジタ未来経営研究所

- 第 34 回 (6 月 2 日) 《多文化共生の未来とジレンマ・2》「ボーダレス時代における日本のグローカリゼーション——外国人集住都市・浜松の事例を中心に」

池上重弘(静岡文化芸術大学助教授)

グローバリゼーションの時代、人・モノ・金・情報などの流れが地球規模でめまぐるしく行き来する中で、その受け入れ社会となってきた日本は各地で急激な変貌、すなわち多国籍化・多文化化をとげている。全国有数の工業都市・浜松(静岡県)で日系ブラジル人その他の研究・支援活動を行う池上重弘氏は、グローバルとローカルを併せた「グローカリゼーション」という造語(前川 2004)をキーワードとして、地域社会で起こっている現状と問題点を明らかにした。

人口約 60 万人の浜松市は、自動車や輸送機器関連の下請けなど、他の中部地域の主要都市と同様に製造業で栄える工業都市であり、その末端労働者として日系ブラジル人をはじめとする外国人も多数暮らしている。彼らは人材派遣会社などを介して短期契約を更新しながら転々とする不安定で周辺の労働者であり、バブル経済の崩壊によって直接雇用から間接雇用へと大きく傾いた日本の「景気調整のためのバッファ(緩衝)要員」といえる。とくに 1990 年の入管法改正以来、就労制限のない日系人が南米諸国から次々とやってきて、浜松の在留外国人登録者数は 15 年間で 4 千人弱から約 6 倍の 2 万 3 千人以上へと急増した。また 90 年代末には、エンターテイナーや日本人配偶者であるフィリピン人、研修生としての中国人やインドネシア人なども多くなってきた。

それにつれて、水面下では社会的セグリゲーションも進行する。こうした外国人労働者は、間接雇用構造の中で一般の日本人とはほとんど接点がないまま固定化され、派遣会社などが用意するアパートや宿舎、あるいは比較的安くて広い公営住宅にかたまって住んでいる。他方、市内には外国人相手に雑貨やメディアを販売するエスニック・ショップや、外国語礼拝を行う宗教場などが出現し、ますます彼らは外国人同士の交流とネットワークに依存する。こうして、外国人の集住する界限はいわゆる「エス

ニック・コミュニティ」の様相を呈するようになった。

こうした現状を改善するため、地域社会では行政、NPO、学生グループなどさまざまな層が問題にとりくんできた。自治体は外国語に対応するスタッフ陣をそろえて外国人支援の各種事業を、NPOや学生ボランティアもそれぞれ日本語学習や医療の相談を行ったり交流センターを開設した。さらに、同種の問題をかかえる中部地方の近隣自治体が協力して、2001年から「外国人集住都市会議」を毎年開催し、県や国レベルのとりくみを促すために各方面に働きかけている。しかし、これら地域内外の行政・市民の連帯において、肝心の外国人自身ははまだ「支援の対象」とどまり、なかなか「参加の主体」へと昇格していないという問題も残されている。

先進諸国が急速に少子化・高齢化する現在、外国人施策は受け入れ社会にとって重要なエンパワーメントとなる。そして、外国人にとって住みやすい社会は誰にとっても住みやすい社会であるはずだ。この「ユニバーサル・デザイン」の視点が、ボーダレス時代の日本社会の未来像を構想する上では欠かせないのである。

【参考】

池上重弘(編著) 2001 『ブラジル人と国際化する地域社会——居住・教育・医療』明石書店

前川啓治 2004 『グローカリゼーションの人類学——国際文化・開発・移民』新曜社

●第35回(6月29日)《多文化共生の未来とジレンマ・3》「多文化共生の未来とジレンマ——21世紀日本と『移民』受入れ」

和田 純(神田外語大学教授)

日本の人口は2年後から減少し始め、今世紀末には半減すると予測されている。この激減によって根本的な変革を迫られる日本社会には未来像の設計、すなわち人口減に従って縮小していく「小さな日本」か、あるいは移民を受け入れて経済大国を維持する「大きな日本」をめざすのか、といった「100年の計」が求められている。いずれにせよ多民族化・多文化

化が避けがたい現状で、日本は外国人が住んでみたいと思う魅力を備え、受け入れにどこまで門戸を開き、快適な定住地となっているのだろうか。このような問題意識の下に、講師は移民をめぐる政策の史的動向と将来の展望について解説した。

日本は外国からの労働者受け入れに対して基本的に門戸を開放していない。社会の対応能力の未熟さを考えると、この政策はある程度まで妥当性をもっているといわざるを得ない面もあるが、同時に、現実には多くの外国人労働者がすでに日本に存在(厚生労働省推計で約 76 万人)し、非正規就労者も多いことや、周辺諸国からの労働者送出圧力もさらに高まっていくこと、さらに国内労働力の不足が深刻度を深めつつある現実なども向き合う必要がある。そうした中、1991 年の出入国管理法改正では、特別永住者資格を新設することで在日コリアンの法的地位をより安定させたり、日系人の移住を受け入れに門戸を開いたりというように、政府としても「外国人受け入れ」に向けて徐々に舵とりの方向性を変えつつあるといえるが、最大の課題は外国人受け入れに向けての総合政策がないことだ。関係省庁間の調整機能が充分でないだけでなく、国と自治体のずれも大きく、生身の人間を社会の新構成員として受け入れ、ともに努力して共存を実現していくため総合政策 = 移民政策が欠如している。

1999 年、当時の小渕首相の下に「21 世紀日本の構想」懇談会が設けられ、「移民政策の確立」が提言された。講師はこのとりまとめにあたったが、外国人をどう受け入れるかだけでなく、外国人が日本で暮らしたい、日本に住みたいと思うような「魅力ある日本の創出」まで含めた長期的で総合的な戦略をもつことが、移民政策の鍵となる。日本はいよいよ、こうした岐路に差しかかっていると認識すべきである。

【参考】

「21 世紀日本の構想」懇談会(編)・河合隼雄(監修) 2000 『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀』講談社

●第36回(10月7日)「国際舞台に通じるキャリアの形成とコミュニケーションの課題——世界銀行の最前線から」

泉 泰雄(世界銀行人事局プログラム・マネージャー)

グローバル化の進展に伴い、政治・経済・社会のすべてにわたって国際的な相互依存が深まるにつれて、必然的に異なる文化や価値観を持つ人々の触れあいの場も増える。それは同時に、相互理解のいっそうの深化が求められ、共通意志の形成に向けたコミュニケーションがより重要となったことを意味している。こうした国際社会に対応できるキャリアの形成やコミュニケーション能力の開発に何が必要なのかを、欧米在勤通算18年の泉泰雄氏は、現職の世界銀行(在ワシントン DC)という国際舞台最前線からみた視点を報告した。講師は日本の大学で教鞭をとるかたわら FRI & Associates (就職・キャリアを考える NPO) の戦略アドバイザーも務め、ワシントンでは DC 開発フォーラムの幹事や Friday World (開発援助課題・キャリア形成研究グループ) 主宰者も務めるなどと、精力的に活動している。

第2次大戦後の混乱から先進諸国が脱却し、また独立した新興諸国も軌道に乗り始めた1960年代、世界の所得格差の開きと貧困問題が浮上し、国際復興開発銀行 (IBRD)、国際金融公社 (IFC)、国際開発協会 (IDA)、多数国間投資保証機関 (MIGA)、国際投資紛争解決センター (ICSID) が合併して世界銀行グループを創立した。現在は184カ国が加盟し、世界100カ国以上の支部とスタッフ約9,300人を抱える大所帯である。内部は開発事業、プログラム、財務、共同事業、福祉サービスなどの諸業務部門に分かれ、また東アジア、南アジア、アフリカ、南米とカリブ諸島などの地域に分かれた多数のセクションがある。借入国を支援するビジネスプラン「国別援助戦略 (CAS)」など、プロジェクト1件に対して1班3,4人-20名以上が起案から実施までを1,2年から数年かけて遂行する。

こうしたおびただしい機構を統合した超多忙な職場でキャリアを築いてゆくための要領として、講師はさまざまな国籍のスタッフや取引相手の文化的相違を十分認識し、ひろい展望に立つてものを考えることと、積極的

に行動して目にみえる貢献や発言で実績を積み重ねることが重要であると指摘する。とくにコミュニケーション面からいえば、「相手に対して説得的であること (persuasive)」が大切だ。たとえば、欧米文化では誤解がなるべく少ないようにたくさん書いたり、自分のスタンスや意見をその時々ではっきり提示し、状況が変化したり理解を深めるたびに意見が変わることを恐れない。こうしたコミュニケーションの在り方にならずしも慣れていない日本人は、できるだけ早く自分のスタンスを作っておき、知見を広げるにつれて更新してゆくのが望ましいだろう。

ここからもわかるように、今日の世銀はスタッフ・事業ともに多国籍化・多文化化しているとはいえ、大半はいまま欧米系のスタッフであり、日本人はまだまだ少ない。こうした事情もあって、講師は日本人など少数派の数を増やそうと人事部門へ入ったという。外国語を専攻し、いずれは国際社会で活用してみたいと考えている学生たちには、大きな希望を与える話であった。

【参考】

Friday World: www.fridayworld.org/IZUMI-Yasuo.htm

●第 37 回 (11 月 16 日) 《多文化共生の未来とジレンマ・4》「在日ビルマ人社会はいま」

田辺寿夫 (ジャーナリスト、ビルマ市民フォーラム (PFB) 運営委員)

ソウウィン(ビルマ語コミュニティ雑誌『エラワン』主筆兼編集発行人)

土曜日の夜、高田馬場界隈をぶらぶらするとビルマ(現ミャンマー)人に出くわすだろう。この周辺にはビルマ料理店、ビルマ人向けカラオケ屋やコンビニが軒を連ね、母国民主化に向けての政治活動、僧侶を招いての宗教行事、雑誌刊行や図書館設立などの文化活動もさかんである。彼らはどんな事情で来日し、どのように暮らしているのだろうか。講師の田辺寿夫

氏とソウウィン氏は在日外国人社会の一例として、ビルマ人コミュニティ内部と送り出し国側の事情について貴重な情報を紹介した。

自らも在日ビルマ人であるソウウィン氏は、創刊10年を迎えたビルマ語月刊誌『エラワン』の編集長を務める。内容は母国内外の情勢から、在日外国人の状況や教育・医療・社会福祉などの生活情報、そして在日ビルマ人コミュニティの動向まで幅広く、発行部数は三千部を越える。全国6千人弱(2003)の在日ビルマ人の2人に1人が読んでいることになる。他にもビルマ語メディアは数多く、BBC、VOA、DVB(ノルウェー発信の「民主ビルマの声」)、RFA(米国発信の「ラジオ・フリーアジア」)などの短波国際放送などを文字化し、軍事政権下の母国では報道されない民主化勢力の動向を紹介する週刊誌『Voice of Burma(誌名のみ英語)』(1995年創刊、平均部数700部)や、在日ビルマ人のための図書館活動から生まれた月刊同人誌『アハーラ』(パリー語源のビルマ語で「栄養」の意。2001年創刊)などがある。さらに、在日カチン族(ビルマの少数民族)キリスト教徒の月刊誌『MC Communication Bulletin』(2000年創刊。MC = Myanmar Christian)のような少数民族対象のものもある。詩集や漫画を出版した個人やグループも少なくない。これらの出版物は高田馬場や新大久保周辺のビルマ人向けコンビニで手に入るの、休日(「ヤスミ」という日本語をそのまま使う)にビルマ料理店やカラオケ店で雑誌を繰り、故国の話や情報交換に興じるのがビルマ人たちの楽しみとなっている。

独立後も内紛が続き軍事政権によって厳しい言論統制がしかれているビルマでは、知識階層を含む多くの人口が難民や出稼ぎ労働者として国外へ流出した。彼らの多くは現政権が採用した「ミャンマー」という国名も好まず、昔ながらの「ビルマ」を使う。日本のビルマ人が他の外国人層に比べて相対的に大卒者が多く、活字に飢えてメディアを熱心に求める理由はここにある。先のアハーラ同人たちは、軍事政権の迫害を逃れて外国に住む著名な作家や詩人の作品を日本で出版する活動も行っているし、母国の民主化をめざすNLD・LA(国民民主連盟・解放地域)日本支部、ビルマ民主化同盟(LDB)、ビルマ民主化行動グループ(BDA)などの政治組織もそれぞれ機関誌を発行している。ただし、これらは母国政府にとっての

「反政府的」出版物であるので、著者・出版者が帰国したり、読者が出版物を持ち帰ると、「反政府活動」の嫌疑で尋問・投獄される危険もある。

実際のところ、母国では近年民主化に逆行する動きが強まっている。2003年5月には、アウンサンスーチーや国民民主連盟（NLD）党員を政府系団体が計画的に襲撃し（ディバーイン事件）、多くの死傷者を出した上、それ以後 NLD は活動を封じられた。2004年10月には、軍事政権の中では比較的「穏健派」で民主化勢力とも協調路線をとっていたキンニョン首相も更迭された。こうした情勢により在日ビルマ人は帰るに帰れない状態が続いている。多くの人々は来日時に旅券や査証手配でブローカーに多額の手数料を払っているため、働いて借金を返済しなければならない。だが日本では不法在留者などの取り締まりが近年強化され、多くのビルマ人が摘発された。難民認定を申請するビルマ人も多いが、欧米諸国に比べて日本の難民認定は厳しく認定者数も極端に少ない。このような「帰るも地獄、居るも地獄」の現状の中で、ビルマ人たちはたくましく生き延び、政治運動や文筆活動にいつそう情熱を傾けているのである。

【参考】

田辺寿夫 2000 『ビルマ——「発展」のなかの人々』岩波新書

●第38回（12月14日）「ベンチャー・スピリッツ——国際起業へ 完璧さではなく夢をもとめて」

宮内 亮(起業家)

若き起業家(38歳)の宮内亮氏は、10代から20代前半までロックバンドに明け暮れ、活動資金の確保のために起業を思い立ったという。それを期に、常に楽しいことを思い描きながらビジネスに励み、ついには米国へも雄飛した。ニューヨークで起業した途端に9.11テロという大事件に遭遇するが、それにも屈せず、完璧さではなく夢をもとめる姿勢を貫いてきた。講師はそうした思いと体験を、これからの将来を模索し始めた学生たちと「ベンチャー・スピリッツ」を合言葉に共有したいと願っている。

講師は弱冠24歳で不動産コンサルティング会社を設立し、その後は経営コンサルティング、株式公開コンサルティング、ベンチャーキャピタル業務等を行ってきた。さらに、2001年にはニューヨークで会社運営をサポートする米国法人コンサルティング会社 DELIGHT NEW YORK CONSULTING, Inc. を開設した。当地では「すべての人は何かを売ることによって生きて」おり、例えば19歳で3人の子持ち女子大学生が衣料を安く仕入れて売っていたり、移民がハンドプリンティング機械で印刷したTシャツを売ながら事業を大きくするなど、日々刺激を受けていたという。起業家をめざす者は、こうした起業機会を逃さないためにも日頃から旅行や人との交流、多様なイベントへの参加、趣味や読書などによって自分の世界を広げ、感性を磨くことが大事である。また、各企業で募集するインターンシップを利用することは、新しい分野のビジネスを学ばせてもらう貴重な機会である。

一方、講師は良い構想が浮かんでも、それだけでは起業できないと指摘する。その構想が顧客にとって魅力的か、自分の事業環境の中でうまく進められるか、そのために適切な技能をもった仲間がいるか、など現実面をみすえて迅速に判断ができる人間が起業家に向いている。その他、礼儀正しく人間的魅力を備えているか、行動力や問題処理能力があるか、リスクテイクができるか、将来的な展望を描けるか、なども成功する社長の条件であるという。現在4社の代表と4社(米国2社)の取締役役に就任している講師の率直でパワフルな体験談は聞く者たちを大いに鼓舞するものであった。

【参考】

ドリームゲート起業家100人の挑戦日記：

<http://dblog.dreamgate.gr.jp/user/e026/e026/>

ロック流経営塾：<http://akira-project.ameblo.jp>

デライトニューヨークコンサルティング：<http://www.delight-ny.com>